



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	29,007	15.9	4,390	22.5	4,398	48.4	2,678	57.8
28年12月期第2四半期	25,027	△0.4	3,583	35.8	2,964	9.5	1,697	31.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,957百万円 (410.4%) 28年12月期第2四半期 △952百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	242.68	—
28年12月期第2四半期	153.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	51,679	31,063	51.7	2,422.48
28年12月期	48,886	29,100	50.3	2,229.15

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 26,741百万円 28年12月期 24,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00
29年12月期	—	18.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	24.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（平成29年8月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正および個別業績予想と前期実績との差異ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,700	11.2	8,300	25.4	8,300	30.9	5,200	42.7	471.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年8月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正および個別業績予想と前期実績との差異ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	11,055,000株	28年12月期	11,055,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	16,309株	28年12月期	16,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	11,038,780株	28年12月期 2 Q	11,039,135株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における世界経済は、米国においては、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く推移しています。企業収益も、内外需の回復を背景に改善しており、設備投資も持ち直しつつあります。一方、米国の貿易政策や政策金利引き上げ・テーパリング時期等FRBによる金融政策が、世界的に注目されています。欧州においては、南欧諸国も含め、緩やかな景気の回復が続いており、今後、ECBによる量的金融緩和の縮小時期に注目が集まっています。

中国においては、製品輸出が底入れし国内の在庫調整も進展、また、政府によるインフラ投資効果もあり、足元の景気は持ち直しつつあります。一方、投資の過熱を懸念した政府による金融市場の引き締めによる景気の冷え込みが懸念されています。アセアン地域においては、中国の景気の底入れによる輸出の伸びを背景に雇用環境も改善されつつあることから、景気は緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は、雇用環境は改善傾向にあり、消費マインドにもやや明るさが見られました。また、昨年末以降の円安に伴う輸出の持ち直しにより、企業業績も堅調に推移しており、景気は緩やかに回復しております。一方、米国の貿易政策や北朝鮮情勢については、日本にとっての懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車市場は、国内販売の回復傾向が鮮明になり、米国需要に伴う完成車輸出も堅調に推移していることより、国内生産は増加に転じることとなりました。引き続き日本国内の生産は燃費の良い小型車や実用的なミニバンを中心に行われております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比9.2%増の278万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比1.8%増の222万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比7.8%増の484万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、米国でやや陰りが見られるものの中国での堅調さを背景に、前年同四半期比5.4%増の963万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、29,007百万円（前年同四半期25,027百万円）、営業利益は4,390百万円（前年同四半期3,583百万円）、経常利益は4,398百万円（前年同四半期2,964百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,678百万円（前年同四半期1,697百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

顧客の国内販売は回復傾向が鮮明になり、海外需要も堅調に推移していることより、売上高は15,399百万円（前年同四半期14,079百万円）となりました。また、引き続き原価低減活動に取り組んでいることより、営業利益は1,232百万円（前年同四半期853百万円）となりました。

② 北米

雇用の安定とガソリン安を背景に堅調に推移してきた北米市場にも、やや陰りが見られるようになり、売上高は6,591百万円（前年同四半期6,905百万円）、営業利益は495百万円（前年同四半期508百万円）となりました。

③ 中国

景気には緩やかな回復が見られ、小型車減税は縮小されたものの、引き続きSUV車の需要増により販売台数は下支えされており、売上高は5,087百万円（前年同四半期4,319百万円）となりました。営業利益は従来からの生産性改善活動に量産効果が加わり、944百万円（前年同四半期476百万円）となりました。

④ アジア

二輪用ブレーキホースの販売に加え、新しく商品投入したフューエルホースの販売が堅調に推移しており、さらに政治不安により低迷していたタイ市場の回復もあり、売上高は6,595百万円（前年同四半期5,767百万円）、営業利益は1,674百万円（前年同四半期1,401百万円）となりました。

⑤ 欧州

昨年10月よりハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズを子会社化したこと、顧客からの受注が堅調に推移していることより、売上高は3,101百万円（前年同四半期1,359百万円）となりましたが、子会社化によって生じたのれん償却費25百万円もあり、営業利益は93百万円（前年同四半期96百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界では、国内販売の回復傾向も鮮明となり、新車投入に伴う国内生産の増加が予測されます。

一方、海外においても、北米市場にはやや陰りが見られるものの、大きな落ち込みには至らず、中国・欧州・アセアンの各地域ともに、販売・生産動向は好調な推移を示すものと思われま

す。利益面では、日本、北米でのロボット化などグループを挙げての生産性改善、原価低減活動の推進により、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

第3四半期以降における顧客からの受注についても、引き続き、堅調な状況を継続するものと見込んでおります。

このような環境下、平成29年2月15日に公表いたしました平成29年通期連結業績予想を次のとおり修正しております。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、1US\$=110円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	56,700百万円	(前期	50,992百万円)
営業利益	8,300百万円	(前期	6,618百万円)
経常利益	8,300百万円	(前期	6,343百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200百万円	(前期	3,644百万円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	15,791
受取手形及び売掛金	8,699	9,564
電子記録債権	1,361	1,369
商品及び製品	2,175	2,171
仕掛品	2,878	2,498
原材料及び貯蔵品	1,772	1,861
繰延税金資産	401	410
デリバティブ債権	—	0
その他	1,819	1,144
貸倒引当金	△65	△63
流動資産合計	32,142	34,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,628	9,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,849	△5,961
建物及び構築物 (純額)	3,778	3,718
機械装置及び運搬具	18,287	18,874
減価償却累計額	△13,968	△14,282
機械装置及び運搬具 (純額)	4,318	4,592
土地	3,689	3,682
建設仮勘定	666	722
その他	3,215	3,104
減価償却累計額	△2,813	△2,683
その他 (純額)	402	421
有形固定資産合計	12,856	13,137
無形固定資産		
のれん	198	179
その他	245	235
無形固定資産合計	444	415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,782	2,740
繰延税金資産	162	175
その他	500	465
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,442	3,378
固定資産合計	16,743	16,931
資産合計	48,886	51,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386	5,244
電子記録債務	3,864	3,937
1年内返済予定の長期借入金	955	985
未払法人税等	445	676
繰延税金負債	11	14
賞与引当金	86	429
デリバティブ債務	53	1
その他	2,323	2,547
流動負債合計	13,128	13,835
固定負債		
長期借入金	1,793	2,030
再評価に係る繰延税金負債	824	824
繰延税金負債	506	479
役員退職慰労引当金	23	1
退職給付に係る負債	3,132	3,101
その他	377	343
固定負債合計	6,657	6,780
負債合計	19,785	20,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,083
利益剰余金	16,972	19,452
自己株式	△10	△11
株主資本合計	21,202	23,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,164
土地再評価差額金	1,870	1,870
為替換算調整勘定	533	190
退職給付に係る調整累計額	△201	△166
その他の包括利益累計額合計	3,404	3,058
非支配株主持分	4,493	4,322
純資産合計	29,100	31,063
負債純資産合計	48,886	51,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,027	29,007
売上原価	18,713	21,619
売上総利益	6,313	7,387
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	614	697
貸倒引当金繰入額	△6	0
役員報酬	150	155
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
給料及び手当	758	964
賞与引当金繰入額	64	70
退職給付費用	44	50
法定福利費	114	148
旅費及び交通費	89	108
租税公課	46	78
賃借料	61	58
減価償却費	82	75
のれん償却額	0	26
その他	707	561
販売費及び一般管理費合計	2,730	2,996
営業利益	3,583	4,390
営業外収益		
受取利息	37	45
受取配当金	24	31
受取賃貸料	14	15
持分法による投資利益	4	3
その他	28	26
営業外収益合計	110	121
営業外費用		
支払利息	21	18
為替差損	654	77
その他	52	17
営業外費用合計	728	113
経常利益	2,964	4,398
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	39
特別損失合計	4	40
税金等調整前四半期純利益	2,961	4,360
法人税、住民税及び事業税	699	1,069
法人税等調整額	87	△48
法人税等合計	786	1,020
四半期純利益	2,174	3,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	660
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	2,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,174	3,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530	△38
土地再評価差額金	45	—
為替換算調整勘定	△2,603	△378
退職給付に係る調整額	23	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	—
その他の包括利益合計	△3,127	△381
四半期包括利益	△952	2,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△909	2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,546	6,872	2,950	5,299	1,359	25,027	—	25,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,533	33	1,369	468	—	7,404	△7,404	—
計	14,079	6,905	4,319	5,767	1,359	32,431	△7,404	25,027
セグメント利益	853	508	476	1,401	96	3,337	245	3,583

- (注) 1. セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間の未実現損益240百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,522	6,590	3,883	5,989	3,022	29,007	—	29,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,877	1	1,204	606	79	7,768	△7,768	—
計	15,399	6,591	5,087	6,595	3,101	36,775	△7,768	29,007
セグメント利益	1,232	495	944	1,674	93	4,440	△49	4,390

- (注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間の未実現損益△53百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。